

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		ごみ減量運動			款	6	項	1	目	3	事業	2	整理番号	445					
担当部課名		環境清掃部清掃管理課			係名	管理係			連絡先電話番号	3723			昨年度整理番号	521 枝番号					
上位施策No・施策名		17 ごみの発生抑制及びリサイクルの推進			予算事業区分														
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	13	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	1	政策番号	3	施策番号	1,2	事業コード	1,2,7	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 区民・事業者・産業団体等			根拠法令等	(1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (2) 循環型社会形成推進基本法													
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) 啓発活動を通して、区民のごみ減量への意識を高める。 ごみの発生抑制や再利用、再生利用の手法により、ごみ減量を実現する。			活動指標名(式)	(1) パンフレット、チラシ及びポスター延べ配布部数 (2) 「ごみパッケン」年間配布部数													
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ごみ減量を推進するため、「マイバッグ推進連絡会」や「ごみ会議」等を開催し、啓発活動を行う。 各種啓発紙を発行・配布する。 過剰包装の抑制や環境への配慮をテーマに「すぎなみ環境賞」を実施し、区民、事業者を表彰するとともに、アイデアや活動内容を広く区民に周知する。			成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) ごみ量削減率 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) リサイクル率 算定式・指標の説明等													
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%						
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度								
指標	活動指標(1)		枚	371,600	446,700	379,400	1,210,265	1,103,200	684,600	1,210,265	91.2	91.2							
	活動指標(2)		枚	126,000	126,000	126,000	126,000	126,000	126,000	126,000	100.0	100.0							
	成果指標(1)		%	100	90	98	96	92	95	90	102.2	95.8							
	成果指標(2)		%	21	31	22	30	26	30	40	65.0	86.7							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	31,520	45,054	30,827	48,358	34,588	37,172	20年度予算執行率% 71.5									
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項									
	(内)委託費		千円	6,256	17,761	10,394	12,445	10,102	12,273										
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.14 0.00	2.00 0.00	2.08 0.00	2.00 0.00	2.64 0.00	2.35 0.00										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	19,388	18,280	19,011	18,100	23,892	21,268										
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0										
	総事業費 + +		千円	50,908	63,334	49,838	66,458	58,480	58,440										
	単位あたりコスト (-)÷		円	137	142	131	55	53	85										
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0									
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0									
		都からの補助金等		千円	/	/	/	/	/	/									
その他の補助金等		千円	/	/	/	/	/	/											
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0											
差引:一般財源 -		千円	50,908	63,334	49,838	66,458	58,480	58,440											
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 445

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		(1)主な取組み	清掃情報誌(「ごみパック」等啓発用冊子)の発行	139,000
(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	ごみ・資源の収集カレンダーの発行	442,700	部	11,513
	マイバック運動の推進			5,048
	すぎなみ環境賞の実施			3,002
	その他(「ごみ会議」「過剰包装の抑制」ほか)			10,556
(2)事業実績	平成20年度より「プラスチック製容器包装」と「ペットボトル」を資源、「その他のプラスチック」を可燃ごみとして回収する分別方法を変更することに伴い、「ごみ・資源の収集カレンダー」を作成し、全世帯に配布しました。過剰包装の抑制や環境への配慮をテーマとする「すぎなみ環境賞」の投票数は、平成19年度863名から平成20年度2,534名、応募件数は平成19年度28件から平成20年度40件へと共に増加しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並区ごみ量の推移は以下のとおりです(単位 トン)。 平成13年度 = 135,497、平成18年度 = 125,419、平成19年度 = 120,598、平成20年度 = 110,928
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	平成20年4月から始まった新しいごみの出し方について、複雑でわかりにくいという意見が多数寄せられています。すぎなみ環境賞に対する区民の認知度を高めるため、ホームページ等の活用を通して、さらに周知に努める必要があります。
	今後の予測	杉並区一般廃棄物処理基本計画に数値目標として、家庭ごみの排出量を平成18年度649g(g/人日)から平成22年度430g、平成25年度340g、平成29年度250gと定めています。目標どおりごみ量を削減できるような層の促進が必要です。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	ごみの発生抑制とリサイクルの推進のために、区民への啓発を目的としたごみ減量運動は有力な手段です。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	区民啓発を目的としたごみ減量運動から、区民参加型のごみ減量運動へと展開します。
	(3) 受益者負担の見直し余地はある(具体的内容)	ごみの有料化。多くのごみを出す者が多くの費用を負担する制度を導入することで、区のごみは減少します。
(4) コストを下げる余地はあるか ある[民営化・外部委託化](具体的内容)	区民参加型の事業へ移行することにより、NPO・ボランティア・市民活動団体へ事業の一部を委託できます。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題	平成20年度ごみの分別方法を変更することに伴い、収集日や分別方法をわかりやすく記載した「ごみ・資源の収集カレンダー」を全世帯に配布し、区民からの好評を得ました。計画的にごみ量を削減していくには、区民、事業者の協力は不可欠であるため、今後もごみ減量の意義や分別の必要性など、あらゆる機会や媒体を活用し発信していきます。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	すぎなみ環境賞において、区内業者を表彰対象とする「ベストごみ減量賞」を創設し、投票数及び応募件数の増加を図りました。また、「マイバック推進連絡会」の延べ参加者が平成19年度144名から平成20年度170名に増加しました。区民からごみ・資料の分別の仕方や収集日がわかりにくいという声に応え、より理解しやすいごみ・資源収集カレンダーを作成しました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	平成21年度すぎなみ環境賞において、団体を表彰対象とするものを創設し、また、今後も表彰する対象を広げることにより、更なる投票数及び応募件数の増加を図ります。また「マイバック推進連絡会」の参加校(大学)を1校から5校に増加し、参加者の増加を図ります。平成21年度は平成20年度作成のごみ・資源収集カレンダーを基に、収集日や分別方法をよりわかりやすく記載し、あらゆる機会を通して、ごみ減量と呼びかけます。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	すべての区民にごみ減量の意識を定着するため、わかりやすいごみ・資源収集カレンダーを作成するほか、区民が参加できる事業の展開を積極的に行います。								
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	引き続きごみ・資源の分別方法及び家庭ごみの減量をはかるため、あらゆる機会を通じ区民に周知徹底を図ります。また、戸別収集をモデルケースとして行う場合は、区民に周知を行う必要が別途あります。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		資源の回収			款	6	項	1	目	3	事業	5	整理番号	448					
担当部課名		環境清掃部清掃管理課			係名	リサイクル推進係			連絡先電話番号	3733		昨年度整理番号	524		枝番号				
上位施策No・施策名		17 ごみの発生抑制及びリサイクルの推進			予算事業区分														
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	11	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	1	政策番号	3	施策番号	1	事業コード	3	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				資源の排出者	根拠法令等		(1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (2) 杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する条例										
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) 何もしなければごみとなる再資源化(再商品化)が可能な古紙、ペットボトル等の資源物を分別収集することにより、ごみの減量化とリサイクル率の向上に結び付けていく。				活動指標名(式)	(1) 資源の回収量 (2)												
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ごみ集積所に出された資源(古紙・びん・缶・ペットボトル・プラスチック製容器包装)を回収し資源化施設に搬入する。(選別梱包した後、再資源化施設に引き渡し、再商品化する。)				成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標												
		成果指標名(1)		区回収分の資源のリサイクル率		算定式・指標の説明等		[(区資源回収量 + 集団回収量) ÷ (ごみ量 + 区資源回収量 + 集団回収量)] × 100%											
		成果指標名(2)		資源の収集コスト		算定式・指標の説明等		資源収集コスト(事業費) ÷ 資源回収量											
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%						
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度								
指標	活動指標(1)		t	27,015	27,548	27,501	34,395	32,380	34,485	34,486	93.9	94.1							
	活動指標(2)																		
	成果指標(1)		%	21	20	22	25	26	35	45	57.6	103.6							
	成果指標(2)		円	40,198	44,264	42,053	63,359	65,271	65,957	65,957	99.0	103.0							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,085,945	1,223,915	1,156,480	2,209,222	2,113,447	2,274,494	20年度予算執行率% 95.7									
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項									
	(内)委託費		千円	967,944	1,091,449	1,027,132	2,150,369	2,061,755	2,254,596	平成20年度からは、プラスチック製容器包装とペットボトルの区内全域での集積所回収を実施したため事業費が増加し、成果指標(2)も高いコストの伸びを示した。プラスチック製容器包装とペットボトルは嵩がある割りに重量が軽い。そのため、重量計算値で算定するリサイクル率には結果として反映しにくい。									
	職員数(常勤 非常勤)		人	22.19 0.00	21.90 0.00	25.11 0.00	27.90 0.50	30.43 0.00	29.53 3.00										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	201,041	200,166	229,505	252,495	275,392	267,247										
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	1,400	0	8,400										
	総事業費 + +		千円	1,286,986	1,424,081	1,385,985	2,463,117	2,388,839	2,550,141										
	単位あたりコスト (-) ÷		円	47,640	51,695	50,398	71,613	73,775	73,949										
	財源	受益者負担分		千円	159,789	136,973	243,101	178,861	331,680				121,031						
		国からの補助金等		千円	6,768	0	25,595	0	23,738				0						
都からの補助金等		千円						10,635											
その他の補助金等		千円																	
特定財源計 + + +		千円	166,557	136,973	268,696	178,861	355,418	131,666											
差引:一般財源 -		千円	1,120,429	1,287,108	1,117,289	2,284,256	2,033,421	2,418,475											
受益者負担比率 ÷		%	12.4	9.6	17.5	7.3	13.9	4.7											

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 448

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		古紙・びん・缶の回収業務委託	25000	カ所	605,332
		ペットボトルの回収業務委託	25000	カ所	388,590
		プラスチック製容器包装回収事業	25000	カ所	431,786
		資源化委託(回収した資源の中から残渣を取り除き、圧縮・梱包する)	5	種別	626,160
その他(消耗品等)			61,579		
(2)事業実績	今年度から、古紙、びん、缶の資源回収に加え、プラスチック製容器包装とペットボトルの回収を全集積所で始めました。開始当初は分別不徹底による取り残し等がありましたが、その後は区民等排出者の理解と協力により、順調に回収し資源回収量は前年度より約18%増加しています。また、持ち去り厳禁の新聞回収袋は、区の施設約20箇所に置き区民に提供するとともに早朝パトロール等により資源の持ち去りの防止を図っています。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	びん・缶の回収から古紙も含めた旧東京ルールになったのが平成11年6月である。市況によっては、回収品が高額で売却できるため資源の持ち去り行為が起こっている。旧東京ルール 実施及び清掃業務の区への移管に伴い、着実に行政回収が定着している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	資源の持ち去り行為に対して、区に出した資源が盗まれている。という区民の声が多く寄せられており、持ち去り業者に対して取締りを強化することを要望している。集積所で回収するリサイクル品目の増加を求める声もある。
	今後の予測	リサイクル率の増加を推進するためには、回収品目の増加は、不可欠であるが、経費の増加を伴うことから費用対効果を慎重に見極め実施する必要がある。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	資源の回収により、ごみの減量による最終処分場の延命と天然資源の節減に大きく寄与している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	ごみ・資源の分別を徹底し、行政による制度化した資源回収を着実に実施し、さらなる拡大生産者責任の考え方の徹底を求めていく。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	国等への働きかけにより法整備を行い、デポジット制、拡大生産者責任の強化により、受益者に回収経費の一部を負担させることが可能となる。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	拡大生産者責任の導入強化や資源としての価格の上昇、また、契約方法等の見直しにより経費の節減を図ることは可能である。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	分別方法の変更及び全集積所での回収により、プラスチック製容器包装等の資源の回収量は増加してきています。引き続き、集積所回収等の問題点の検証や3R(発生抑制、再使用、再生利用)の普及に努め、良質な資源の回収量の増加を図ってまいります。また、安定的かつ継続的な資源回収を実施していくため、資源の持ち去り行為には厳しく対処していきます。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	サーマルリサイクルの実施による混乱とプラスチック製容器包装とペットボトルの資源の区内全域での回収が実施されたことに伴う、分別の混乱等が、年度当初は見られたものの年間を通して順調に資源回収が実施された。		
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 資源排出における更なる分別の徹底と、指定法人ルートで処理する資源については、ペールの品質向上を図る観点から、区民に対する資源排出方法の啓発を充実する。		
	(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	単身者や集合住宅においては、資源の分別意識が低い。資源分別の意識を植え付けるため、広報すぎなみや個別の啓発活動として、「ごみ・資源の収集カレンダー」又は、日常活動を通してPRを行う。		
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由	区内の集積所で資源が安定して回収され、それが資源化されるための必要な予算を計上する。また、平成21年度の対応を踏まえてより効果的な持ち去り対策を引続き実施するための予算を計上する。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		リサイクル活動の支援			款	6	項	1	目	3	事業	7	整理番号	450		
担当部課名		環境清掃部清掃管理課			係名	リサイクル推進係			連絡先電話番号	3733		昨年度整理番号	526		枝番号	
上位施策No・施策名		17 ごみの発生抑制及びリサイクルの推進			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	4	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	1	政策番号	3	施策番号	1	事業コード	3	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理					根拠法令等		(1) (特非)すぎなみ環境ネットワーク補助金交付要綱 (2) 杉並区集団回収要綱							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民・事業者・行政の協働により、普及啓発や家具のリサイクルや集団回収への取組みを進め、ごみの発生を抑制しリサイクルの意識を高める。					活動指標名(式)		(1) 集団回収団体数 (2) コンポスト・生ゴミ処理機購入費補助件数							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	NPO団体に対し補助金を交付する。 資源の集団回収団体に対し報奨金を支給する。 コンポスト容器購入者に対し補助金を交付する。 生ゴミ処理機購入者に対し補助金を交付する。					成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 集団回収量 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 年間の生ごみ減量 算定式・指標の説明等 0.7kg×365日×コンポスト容器・生ゴミ処理機補助累積台数							
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績		計画		実績		計画		22年度					
指標	活動指標(1)		件	276	300	313	330	355	370	410	86.6	107.6				
	活動指標(2)		件	199	285	218	240	231	240	240	96.3	96.3				
	成果指標(1)		kg	5,802,539	6,200,000	6,359,565	6,800,000	6,482,052	7,500,000	8,300,000	78.1	95.3				
	成果指標(2)		kg	140,525	165,053	147,935	167,864	165,564	176,000	183,960	90.0	98.6				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	91,593	97,929	97,456	102,024	99,780	106,215	20年度予算執行率% 97.8						
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費		千円	15,831	15,960	15,955	16,900	16,709	16,945							
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.60 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	5,436	4,570	4,570	4,525	4,525	4,525							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	1,400	0							
	総事業費 + +		千円	97,029	102,499	102,026	106,549	105,705	110,740							
	単位あたりコスト (-)÷		円	351,554	341,663	325,962	322,876	297,761	299,297							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0						
都からの補助金等		千円														
その他の補助金等		千円														
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源 -		千円	97,029	102,499	102,026	106,549	105,705	110,740								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 450

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		355	団体	39,133
(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	集団回収団体報奨金支払い	117	件	386
	コンポスト容器購入費助成	108	件	2,126
	生ごみ処理機購入費助成			
	その他(すぎなみ環境ネットワーク運営補助ほか)			58,135
(2)事業実績	集団回収の団体数については、計画数を大幅に上回る団体の確保ができました。また、コンポスト容器購入費助成と生ごみ処理機購入費助成についてもほぼ計画通りの目標件数の助成ができました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成16年度、すぎなみ環境ネットワークへの補助金事業、委託事業の見直しをいたしました。集団回収報奨金は、回収量の増により増額しています。コンポスト容器補助件数は、平成19・20年度と増加しています。生ごみ処理機の補助は常に募集件数を上回っておりリサイクルに対する区民意識が進んでいます。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	生ごみ処理機の補助件数を増やすこと、区内の店舗での購入を義務付けている条件を削除することの要望があります。集団回収については、意見交換会の中で常に支援内容の拡大を求められています。
	今後の予測	家庭用生ごみ処理機については、各メーカーともいろいろな機種を販売しており、各家庭においても環境に対する配慮と手軽さから購入を検討していると思われます。助成についての問い合わせも増えています。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	集団回収については、平成19年10月に要綱改正を行い地区回収団体を新設したことで、資源の回収が地域ぐるみで進み、持ち寄り防止の効果も現れ回収量も増加しました。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	新築集合住宅に対する働きかけ等、広報と勧誘活動を強化することで対象世帯数を増やすことが可能です。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	コンポストと生ごみ処理機の購入費補助は、区の補助事業であり、集団回収事業は、区が報奨金を出して住民団体に奨励している事業です。区民が自主的に取り組んでいる事業であり受益者は区であるため、見直しの余地はありません。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	事務をNPOに委託することにより、既に経費の節減に努めている。集団回収については、区が奨励していることで報奨金は回収団体並びに回収業者の必要経費の補填的な意味合いがあり削減できません。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	資源の集団回収は、良質な資源の回収がなされるばかりでなく、地域コミュニティの醸成に有効な施策であり、清掃・リサイクル事業の枠を超えて必要不可欠な事業となっています。また、町会単位で実施している団体については、集団回収の謝礼金としての報奨金が団体活動に有効に使用され、地域社会の形成に役立っています。区民によるリサイクル活動は、ごみの減量やごみの資源化を推進していくには欠かせないものであり、適切な支援のあり方について、引き続き検討していきます。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	補助金適正化委員会の結論を踏まえてコンポスト・生ごみ処理機の助成については、適正に処理することで継続することを決定しました。集団回収については、要綱の改正により、参加要件が緩和したことで、実施計画の目標数を大幅に上回りました。							
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 集団回収事業については、実施計画に基づき今後も拡大して行く方針です。また、コンポスト・生ごみ処理機の助成についても、生ごみの減少に結びつための貴重な手段として拡大していきます。							
	(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	集団回収事業は、報奨金や支援物品の更なる積み増しの要請を求められています。また、コンポスト・生ごみ処理機の助成を増加することについても予算措置の増加が必要となります。							
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2) 理由	集団回収の報奨金については、回収量の増加に見合った予算措置が必要です。また、回収団体を増やすため、広報予算と実務処理のための経費が必要となっています。コンポスト・生ごみ処理機の助成については、事業の効果と必要性を見極め適切な件数を予算計上していきます。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		レジ袋有料化推進			款	6	項	1	目	3	事業	9	整理番号	452						
担当部課名		環境清掃部清掃管理課(環境都市推進課)			係名	ごみ減量推進係			連絡先電話番号	3734			昨年度整理番号	528 枝番号						
上位施策No・施策名		17 ごみの発生抑制及びリサイクルの推進			予算事業区分															
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	20	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	1	政策番号	3	施策番号	1	事業コード	2	<input checked="" type="checkbox"/>	行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 区民・事業者等				根拠法令等	(1) 杉並区レジ袋有料化等の取組の推進に関する条例 (2) 杉並区レジ袋有料化等の取組の推進に関する条例施行規則													
	事業の目標	区・区民・事業者が協力連携し、レジ袋有料化等の方法により区内で使用されているレジ袋の削減する。				活動指標名(式)	(1) レジ袋有料化実施総店舗数 (2) レジ袋削減推進及びマイバッグ持参推進活動回数													
	活動内容	「杉並区レジ袋有料化等の取組の推進に関する条例」の対象事業者に対し、「レジ袋有料化等計画書」の提出依頼を行い、2年計画でマイバッグ持参率60%の達成に向け指導等を行う。 条例対象外事業者からのレジ袋削減に関する取り組みの申し出に対し、支援を行う。				成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) スーパーマーケットのレジ袋有料化実施目標店舗数 算定式・指標の説明等 目標(20年度)数値:20 単位:店舗 成果指標名(2) マイバッグ持参率が60%を超えた店舗数 算定式・指標の説明等 目標(20年度)数値:20 単位:店舗													
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する	計画に対する							
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度	20年度の達成率%	20年度の達成率%					
指標	活動指標(1)		店	9	0	14	60	40	60	230	17.4	66.7								
	活動指標(2)		回	11	10	9	20	20	30	40	50.0	100.0								
	成果指標(1)		店	9	0	14	20	35	46	54	64.8	175.0								
	成果指標(2)		店	9	0	18	20	42	60	230	18.3	210.0								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,403	5,272	3,485	8,324	2,472	5,439	20年度予算執行率% 29.7										
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項										
	(内)委託費		千円	5,201	373	247	1,276	73	218	コンビニエンスストアのレジ袋有料化支援のための単年度予算コンビニ用マイバッグ2,047,500円については、コンビニエンスストアが有料化しなかったため、執行しませんでした。										
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.00 0.00	2.00 0.00	2.08 0.00	2.00 0.00	2.07 0.00	1.50 0.00											
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	27,180	18,280	19,011	18,100	18,734	13,575											
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0											
	総事業費 + +		千円	33,583	23,552	22,496	26,424	21,206	19,014											
	単位あたりコスト (-)÷		円	3,731,444		1,606,857	440,400	530,150	316,900											
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0										
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0										
都からの補助金等		千円				0	0	0												
その他の補助金等		千円				0	0	0												
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0												
差引:一般財源 -		千円	33,583	23,552	22,496	26,424	21,206	19,014												
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 452

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		レジ袋有料化推進および削減取組み用ポスター・ステッカー作成・配布	7,200	枚	634
		レジ袋有料化推進用及び削減取組み用のぼり等の作成配布	900	枚	605
		レジ袋有料化推進用ポケットティッシュの作成配布	40,000	個	469
		新聞折込用チラシ(サミット、レジ袋有料化5店舗)の作成配布	100,000	枚	300
その他()			464		
(2)事業実績	年度中に新たに24店舗のレジ袋有料化を実現したほか、コンビニエンスストアでは、平成21年1月13日～6月30日までの期間、区内185店舗で「レジ袋不要カード」を設置し、164店舗で自社製マイバッグの販売を始めました。また、平成21年度末には、杉並区商店会連合会から同連合会に所属するレジ袋を使用する約2,500店舗に「レジ袋削減協力金箱」を設置し、レジ袋を必要とする顧客に任意で協力金を求める方法で削減を図りたいとの申し出があり、区等と協定を結び、平成21年5月1日から実施しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	レジ袋有料化実施区内店舗数 14店舗1商店会(平成20年4月1日現在) 38店舗1商店会(平成21年4月1日現在)
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	レジ袋有料化等の手法によるレジ袋削減の取組みに対して、概ね区民の理解と支持が得られていますが、レジ袋をごみ袋として利用している一部の区民から、レジ袋有料化に反対する声があります。
	今後の予測	条例対象外事業者である杉並区商店会連合会は、自主的にレジ袋削減の取組みを始めていますが、コンビニエンスストアでは、レジ袋不要カードや声かけのみで、目標達成は厳しい状況です。また、区境のスーパーマーケットなどから売り上げの減少を訴える声もあり、区民にレジ袋削減、マイバッグ持参をより浸透させる必要があります。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	レジ袋有料化の実施により大幅なレジ袋削減が期待できるほか、区民の間でこれまでの大量消費、使い捨てのライフスタイルが見直されるきっかけとなり、ごみの減量、リサイクルの推進につながります。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	レジ袋有料化を新たに実施しようとする事業者に対して、事業費を使った支援活動を約束、実施することができます。
	成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	レジ袋有料化の手法によるレジ袋削減の取組を、条例対象事業者だけでなく、対象外であるレジ袋使用枚数20万枚以下の小店舗、食料品等を販売しない事業所にも広げ、事業費を使った支援を行っていきます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	レジ袋有料化によるレジ袋削減で利益を受けるのは、全ての区民・事業者・次世代の人々であり、特定の個人ではないためです。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	区民に対して、レジ袋の有料化の取組みへの啓発、周知のための費用 レジ袋有料化を新たに実施する事業者に対する支援費用 以上2つのために現行の事業費が必要です。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(3)へ
	(3) 協働等の形態 協働[その他]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題
 条例制定により、多くのスーパーマーケットがレジ袋を有料化し、条例対象外の商店会連合会加盟店舗でも協力金箱設置により有料化の取組が行われ、一定の成果を上げています。一方、コンビニエンスストアや区境の店舗等は経営上の問題もあり、現段階ではマイバッグ持参率60%の目標達成は困難と考えられるため、協会等との調整を進める必要があります。今後とも、区民にレジ袋有料化等の意義を理解していただき、マイバッグ持参率の一層の向上を図るようにしていきます。

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 平成20年4月の条例施行により、多くのスーパーマーケットがレジ袋有料化を行いました。コンビニエンスストアについては声かけやレジ袋不要カードにより削減を図っていますが、目標達成は難しいことが予想されます。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 6月末日までに提出される「レジ袋有料化等結果報告書」で計画1年目の数値が目標を大きく下回った事業者については、レジ袋有料化等を導入するよう勧めます。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 コンビニエンスストアのレジ袋有料化については、統括する協会の意向が反映されるため、個々の店舗について有料化の意思があっても、協会の同意がないと実施できないため、引き続き交渉を継続していきます。	
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由 平成22年度は「レジ袋有料化等結果報告書」の2年目(最終年)であり、マイバッグ持参率60%を達成できなかった事業者に対して、レジ袋の有料化の導入を要請することとなるため、有料化実施店舗への支援費用が増加することが予想されます。	